

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月30日

【事業年度】 第39期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 株式会社 東研

【英訳名】 TOHKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春山 安成

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(5325)4321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大類 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月
売上高	(千円)	5,319,481	5,341,804	5,254,396	5,628,228	4,299,046
経常利益又は 経常損失()	(千円)	154,297	71,344	26,648	162,643	467,158
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	91,255	13,102	80,915	341,640	625,278
純資産額	(千円)	1,712,588	2,804,490	2,537,654	2,050,572	1,436,777
総資産額	(千円)	6,512,888	6,952,855	6,860,947	6,668,490	5,259,530
1株当たり純資産額	(円)	280.92	360.09	332.00	270.72	190.27
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	14.99	1.85	10.54	45.13	82.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	14.90	1.85			
自己資本比率	(%)	26.3	40.3	36.7	30.6	27.3
自己資本利益率	(%)	5.4	0.6			
株価収益率	(倍)	39.4	278.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,230	105,503	226,412	142,875	164,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,512	11,506	171,791	14,023	55,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,802	264,400	138,160	33,853	38,182
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	533,853	747,751	534,769	411,133	573,726
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	141 [51]	146 [44]	146 [45]	148 [47]	145 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月	平成20年 4月	平成21年 4月
売上高 (千円)	4,803,003	4,931,083	4,731,182	5,210,186	3,919,369
経常利益又は 経常損失 () (千円)	87,096	126,752	47,880	127,760	406,631
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	44,910	68,683	12,812	370,577	636,945
資本金 (千円)	514,000	1,134,200	1,134,200	1,134,200	1,134,200
発行済株式総数 (株)	6,100,000	7,926,000	7,926,000	7,926,000	7,926,000
純資産額 (千円)	1,672,308	2,815,818	2,597,246	2,091,820	1,472,984
総資産額 (千円)	6,236,735	6,714,846	6,665,393	6,569,860	5,245,209
1株当たり純資産額 (円)	274.31	361.54	342.75	277.23	195.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 ()	13.00 ()	13.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7.38	9.71	1.67	48.96	84.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.33	9.68			
自己資本比率 (%)	26.8	41.9	39.0	31.8	28.1
自己資本利益率 (%)	2.7	3.1			
株価収益率 (倍)	79.9	53.0			
配当性向 (%)	176.2	133.9			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	137 [47]	139 [39]	138 [41]	138 [47]	132 [37]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和45年 5月 東京都新宿区において電子応用機器の販売を目的としたコアル商事株式会社(現 株式会社東研)を資本金 2 百万円で設立
- 昭和45年 8月 電子式制御用カウンタを開発、販売開始
- 昭和46年10月 株式会社東研に商号変更
- 昭和49年 6月 電子計測器の開発、設計、製造を開始
- 昭和55年 7月 東京都調布市に調布第一工場(現 第 1 テクニカルセンター)を新設
- 昭和59年 7月 半導体レーザ使用のバーコードリーダを開発、製造、販売開始
- 昭和60年12月 調布市に第二工場(現 第 3 テクニカルセンター)を新設
- 昭和63年 9月 高速度読取バーコードリーダ(毎秒1,000回スキャン1,000回デコード)を開発、製造、販売開始
半導体レーザ内蔵ハンドヘルド型スキャナを開発、製造、販売開始
- 平成 6 年 6月 長野県諏訪郡原村に諏訪工場を新設し、バーコードリーダの生産開始
- 平成 7 年 5月 バーコードプリンタのサプライ用品の販売を目的として子会社株式会社東研サプライ(株式会社東研アイ・ディーシステム)を設立
- 平成 9 年 2月 米国のUPS社(United Parcel Service General Services Co.)と 2 次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成 9 年 6月 米国のOMNIPLANAR, Inc.と手動式 2 次元コードリーダ(イメージャー)に関する技術相互供与契約を締結
- 平成10年 2月 1 次元/ 2 次元コードイメージャー(THIR-3000)を開発、製造、販売開始
- 平成10年 6月 本社を新宿区西新宿に移転
- 平成10年 7月 HACCP(危害分析重要管理点)対応の X 線異物検査装置(TFX-100)を食品工場向けに開発、製造、販売開始
- 平成11年 7月 ドイツのSICK社(SICK AG)と業務提携
- 平成11年 8月 0.4ミクロンの超微小焦点を持つ高分解能 X 線顕微検査装置を開発、製造、販売開始
- 平成13年12月 東京都調布市に第 2 テクニカルセンターを新設
日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年 7月 ISO9001(第 1、第 2 テクニカルセンター、諏訪工場)、ISO14001(諏訪工場)認証取得
- 平成15年 2月 最小焦点寸法0.1ミクロンの X 線源を開発
- 平成15年10月 1 次元/ 2 次元コード・RFタグ対応マルチスキャナ(THIR-3000N)販売開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 3月 バーコードシステム及び X 線検査装置販売を目的として、米国にTohken USA, Inc.(現 連結子会社)を設立
X 線検査装置による受託検査分析及び評価を目的として、東研 X 線検査株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成17年 5月 中国マーケットに対応するため、青島電子計測儀器工廠(中国)に X 線異物検査装置の技術を供与
- 平成17年10月 第三者割当増資を行い、和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社)と業務提携
- 平成18年 3月 ミリ波関連事業の強化を目的として、株式会社ユー・エム・サービス(現 連結子会社)の株式を取得、子会社化
バーコードシステムの販売・サポート及びソフトウェアの開発を目的として、オランダにTohken Europe B.V.(現 連結子会社)を設立
- 平成18年 5月 バーコード関連品及び X 線検査装置の販売並びにシステムの提供を目的として、中国に子会社東研(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成19年 5月 子会社株式会社東研アイ・ディーシステムを吸収合併
- 平成19年 7月 半導体関連事業の強化を目的として、株式会社ニヒコ(現 連結子会社)の株式を取得、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社(東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.、株式会社ユー・エム・サービス、Tohken Europe B.V.、株式会社ニヒコ、東研(上海)電子貿易有限公司)で構成され、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)の製造・仕入・販売と関連品(バーコードプリンタ、サブライ品)の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

事業区分は次のとおりであり、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(注)RF-ID(Radio Frequency Identification)：無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

Tohken USA, Inc.、Tohken Europe B.V.及び東研(上海)電子貿易有限公司は、主として当社製品の販売を行っております。

(2) X線事業

当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置、高解像度のX線顕微鏡検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

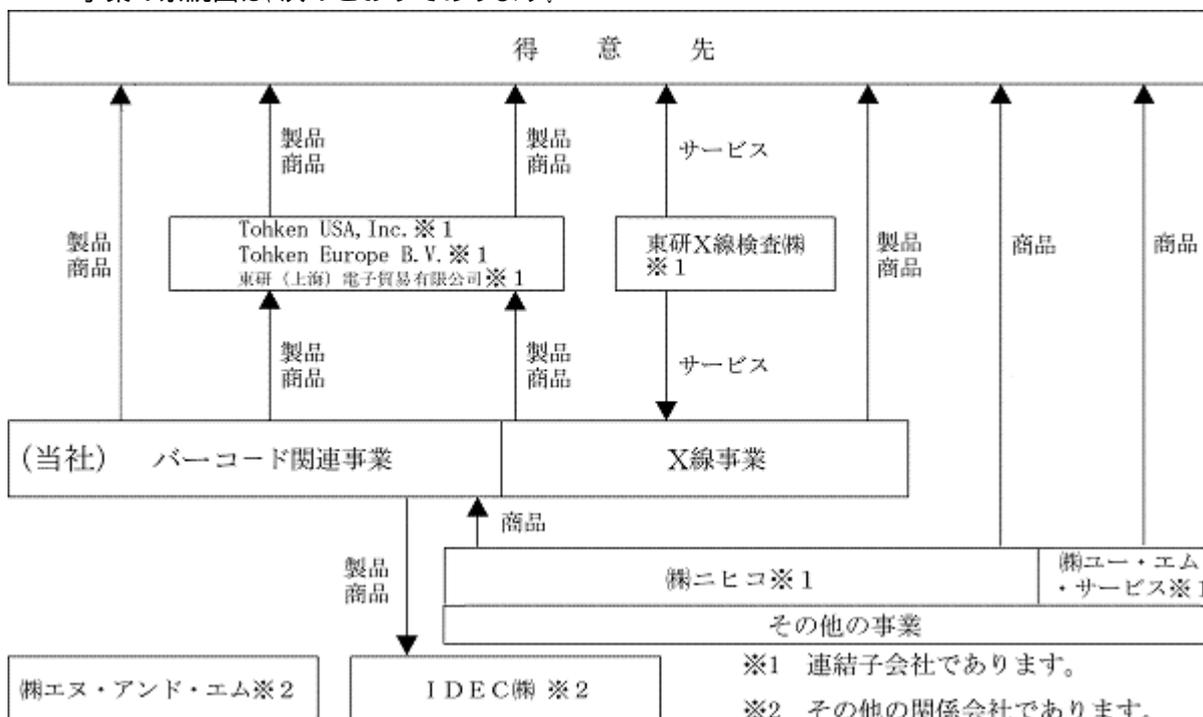
東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

(3) その他の事業

当事業における主要な製品・商品は、精密測定機器及び半導体製造用機器であり、株式会社ニヒコは主としてこれらの販売を行っております。

株式会社ユー・エム・サービスは、主としてミリ波半導体の輸入販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東研 X線検査株式会社	東京都調布市	40,000	X線事業	100.00		当社製のX線検査装置による受託検査、分析及び評価を行っております。 役員の兼任..... 3名
Tohken USA, Inc.	米国	千米ドル 800	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社ニヒコ	東京都千代田区	10,000	その他の事業	100.00		当社へバーコード関連の商品を販売しております。 役員の兼任..... 2名
東研(上海)電子貿易有限公司	中国	千人民元 1,000	バーコード関連事業	100.00		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
株式会社ユー・エム・サービス	東京都新宿区	25,000	その他の事業	92.00		役員の兼任..... 1名
Tohken Europe B.V.	オランダ	千ユーロ 450	バーコード関連事業	67.33		当社のバーコード関連の製品を販売しております。 役員の兼任..... 1名
(その他の関係会社)						
I D E C 株式会社	大阪市淀川区	10,056,600	制御機器関連製品製造販売		23.25	バーコード関連の製品を販売しております。
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区	10,000	損害保険代理業 有価証券の保有・運用		21.32	役員の兼任..... 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 I D E C 株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バーコード関連事業	122[29]
X線事業	20[8]
その他の事業	3[1]
合計	145[38]

(注) 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132 [37]	40.7	11.3	5,687

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、連結子会社への出向者(6名)を控除しております。平均臨時雇用者等の人員は、[]内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東研労働組合と称し、平成6年3月26日に結成され、所属上部団体はありません。平成21年4月30日現在における組合員数は35名であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカでの金融市場の混乱が世界各国の実体経済に重大な影響を及ぼしたことを受け、急激に悪化いたしました。また、円高や株価下落により企業を取り巻く環境は激変し、設備投資の抑制や雇用調整の動きなど、極めて厳しい状況となってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、企業活動が低迷する半導体、自動車部品の業界から内需関連業界への営業に切り替え、国内での設備投資意欲が旺盛な食品業界、薬品業界、省エネ産業、公共産業等に重点を置き営業を展開してまいりました。

バーコード関連事業においては、医療、食品業界などにおける安全安心の市場要求は高く、トレーサビリティの用途は増えており、このような業界に営業を集中させ効率性を高めるとともに、設備投資に前向きな省エネ産業、公共産業等に営業先をシフトするなどして新規客先の開拓に努めてまいりました。医療業界においては、厚生労働省から通達されていた「医療用医薬品のバーコード表示」が平成20年9月より施行されたことから、この施行による新コードに対応したオフライン検証器を市場投入しておりますが、予想外に市場の動きが遅く、さらにインライン用検証器の開発スケジュールの遅れにより、市場投入の時期が遅れてしまいました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比29.9%減の33億60百万円となりました。

X線事業においては、設備投資意欲が旺盛な電池、新素材業界や、重要保安部品の半導体、高密度実装基板等の営業を展開してまいりました。半導体、電子部品、自動車業界などにおいては、設備投資を見送る傾向が続く中で、携帯電話などに使われるリチウムイオン電池の検査装置の売上高は順調に推移しました。その結果、X線事業の売上高は前期比40.8%増の6億45百万円となりました。

また、前連結会計年度において株式会社ニヒコを連結子会社としたことにより、前連結会計年度末よりセグメント区分において「その他の事業」を設けております。その他の事業においては、大幅な投資の抑制による半導体業界の冷え込みの影響により、売上高は前期比22.3%減の2億93百万円となりました。

以上の結果、全体の当連結会計年度の売上高は前期比23.6%減の42億99百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組みました。人件費の削減をはじめとした経費の節減等費用の圧縮に努めましたが、売上高減少に伴う利益減少の影響は大きく、また前連結会計年度より早期適用している「棚卸資産の評価に関する会計基準」による滞留傾向にあるた卸資産の評価や、株価下落により目減りした適格退職年金制度の年金資産の引当て増もあり、営業損失は4億3百万円（前期は営業損失1億8百万円）、経常損失は4億67百万円（前期は経常損失1億62百万円）、さらに有価証券の時価評価による評価損、固定資産の減損及び繰延税金資産の見直しを行った結果、当期純損失は6億25百万円（前期は当期純損失3億41百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、5億73百万円であり前期比では1億62百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1億64百万円の資金の増加となり、前期比でも同様の理由により、3億7百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、55百万円の資金の減少となり、前期比でも、投資有価証券の売却による収入がなくなったこと等により、41百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加等により、38百万円の資金の増加となり、前期比でも、配当金の支払額による支出がなくなったこと等により4百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	1,110,530	46.3
X線事業	163,748	14.8
合計	1,274,278	43.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 その他の事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	1,553,162	15.6
X線事業	308,959	+24.8
その他の事業	249,366	21.9
合計	2,111,489	12.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ製品の大部分は見込生産であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
バーコード関連事業	3,360,306	29.9
X線事業	645,319	+40.8
その他の事業	293,421	22.3
合計	4,299,046	23.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
富士通フロンテック(株)	685,494	12.2

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、経営改革を実行し、営業体制を再構築することにより、業績の回復、収益力の向上を図り、早期に復配することと認識しております。

そのため、業績推移により不採算部署や営業所の廃止、事務所の縮小、人件費削減、適格退職年金制度の見直し等を実施していくことで、経費の削減に取り組んでまいります。また、管理体制を変更することによる売上債権の早期回収を図ってまいります。さらに、共通部品を売れ筋商品に転用することによる在庫の圧縮、海外委託によって低価格製品の開発を実現することで利益率の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容等について

事業内容について

当社グループは、「バーコード関連事業」としてバーコードリーダ、2次元コードリーダ（イメージャー）の開発・製造・仕入・販売、「X線事業」として産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等の開発・製造・販売、及び「その他の事業」として精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等の仕入・販売を行っております。平成21年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が78.2%と高くなっております。

バーコード関連事業における製品・商品については、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	3,360,306	78.2
X線事業	645,319	15.0
その他の事業	293,421	6.8
合計	4,299,046	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業2社と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、技術導入契約及び販売提携契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、每期多額の研究開発費を投入しており、平成21年4月期は3億60百万円（バーコード関連事業においては、2億22百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述 に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダ（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダ（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダ（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの業績は例年、第2四半期と第4四半期に売上が増加する傾向となっております。

主な要因としては、顧客である大企業の設備投資が上期・下期のそれぞれの後半に集中する傾向にあること、また当社グループの販売政策等が考えられます。

これらの要因を受け、当社グループの業績は、売上高等の変動項目と販売費及び一般管理費等の固定項目の影響から、第2四半期及び第4四半期偏重となっております。

なお、平成21年4月期の四半期ごとの売上高を示すと、次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比(%)
第1四半期	950,812	22.1
第2四半期	1,315,790	30.6
第3四半期	863,333	20.1
第4四半期	1,169,109	27.2
合計	4,299,046	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、一部について検収基準を採用しており、メーカーからの納品の遅れ、あるいは顧客の受け入れ検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、売上高42億99百万円と前連結会計年度の56億28百万円に比べ13億29百万円の大規模な減少となりました。また、営業キャッシュ・フローは黒字化したものの、営業損失4億3百万円、経常損失4億67百万円、当期純損失6億25百万円と、前連結会計年度を越える大規模な損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社東研(当社)	United Parcel Service General Services Co.	米国	当社は非独占でロイヤリティの発生する技術のライセンスを供与される。これによりその技術を使用した製品を販売したり、使用する権利を有する。	平成9年2月13日から10年間 以降は毎年自動更新
株式会社東研(当社)	OMNIPLANAR, Inc.	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたOMNIPLANAR社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から1年間 以降は毎年自動更新

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤリティを支払っております。

(2) 販売提携契約

会社名	相手方の名称	国名	販売提携の内容	契約期間
株式会社東研(当社)	SICK.AG	ドイツ	当社は相手先の特定製品の医療分析器用途を除く日本における非独占販売権及び同製品の日本の医療分析器用途市場及びアジア市場における非独占販売権を有する。 相手先は当社の2次元コードリーダー(イメージャー)の特定製品のヨーロッパ、アメリカ、カナダにおける非独占販売権を有する。	平成11年7月1日から平成13年12月31日 以降は毎年自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、光学技術、X線技術、無線応用技術、画像処理技術を基幹技術とし、自動認識システム（ADC：オートマチックデータキャプチャ）の開発を軸に、新しい技術の創造と製品開発を進めております。また、操作性の向上や人と環境に優しい技術を追求め、製品のシリーズ化を進めております。

当連結会計年度の研究開発体制として、開発から生産までを統括する技術本部のもとに、製品開発部及びX線開発部があり、製品開発部ではバーコード関連機器製品とその要素技術の開発、X線開発部ではX線応用検査装置とその要素技術の開発を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3億60百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) バーコード関連事業

バーコード関連事業では、医療医薬品業界向けにRSS/RSSコンポジットコードの印字精度を検証する高速高性能なインライン検証機を製品化したしました。運輸業、タイヤメーカー向けの大型スキャナー（OHS）では、照明のLED化を実現し35%の消費電力削減（実運用において、当社比）を達成し、環境への負荷を軽減いたしました。印刷、製罐メーカー向けに好評をいただいている高速のバーコードリーダーにつきましては、新方式にて再設計し製品化したしました。

また、カメラエンジンシリーズを見直し、使用カメラの完全CMOS化を進めると共に、オートフォーカス200万画素カラーカメラエンジンにおいてもさらなる消費電力の削減を目指して開発を進めております。

さらにミリ波技術を応用して、人と環境に優しい技術への開発強化を進めてまいります。

バーコード関連事業に係る研究開発費は、2億22百万円であります。

(2) X線事業

X線事業では、主力の高分解能0.4マイクロメートルX線検査装置TUX-3200、TUX-3210の製品競争力を高める三つの開発成果を実現しました。

第一に、オプション「加熱装置」のデジタル画像化と光学カメラ搭載です。これにより、業界初となる画質向上と温度による試料内外の挙動変化の同時観察を実現しました。第二に、非破壊で内部構造を三次元撮像するオプション「+CT」の画質と安定性を向上しました。これにより、ますます増えている微細構造の内部観察需要への対応を可能にいたしました。第三に、X線源の心臓部の電子源LaB6フィラメント部の構造・レンズ・使用条件等を見直し、従来に比べ複数倍の輝度を実現し高分解能画像の解像度とコントラストを向上しました。今後、アプリケーションの拡大を図りお客様ご要求への対応を強化してまいります。

その他、継続中のテーマとして、透過型では世界最高分解能0.04マイクロメートルの超低加速電圧X線顕微装置の製品化、燃料電池の反応水観察技術開発等を進めております。

X線事業に係る研究開発費は、1億38百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、前期比23.6%減の38億9百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期比13.7%減の14億50百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比21.1%減の52億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比18.8%減の32億41百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前期比7.1%減の5億81百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前期比17.2%減の38億22百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比29.9%減の14億36百万円となりました。これは主として、当期純損失を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前期比13億29百万円減(23.6%減少)の42億99百万円となりました。これをセグメント別にみますと、バーコード関連事業の売上高が前期比29.9%減の33億60百万円、X線事業の売上高が前期比40.8%増の6億45百万円、その他の事業の売上高が前期比22.3%減の2億93百万円となっております。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

売上原価は、売上高の減少により前期比8億13百万円減の28億97百万円となり、売上原価率は、たな卸資産の評価等により前期比1.5ポイント増の67.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比2億21百万円減の18億4百万円となりました。主な要因は、経費の節減を目的とした人件費の削減により給料諸手当等が減少したことによるものであります。

その結果、営業損失は、4億3百万円(前期は営業損失1億8百万円)となりました。

経常損失

営業外収益は、助成金収入がなくなったこと等により、前期比13百万円減の13百万円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前期比3百万円減の77百万円となりました。

その結果、経常損失は、4億67百万円(前期は経常損失1億62百万円)となりました。

当期純損失

特別利益は、受取弁済金の計上等により81百万円となりました。

特別損失は、減損損失及び投資有価証券評価損の計上等により1億51百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は、5億37百万円(前期は税金等調整前当期純損失3億45百万円)となりました。

また、当期純損失は、法人税、住民税及び事業税の増加及び繰延税金資産の見直しを行ったことによる法人税等調整額の増加等により6億25百万円(前期は当期純損失3億41百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、前期比39.5%増の5億73百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、売上高42億99百万円と前連結会計年度の56億28百万円に比べ13億29百万円の大幅な減少となりました。また、営業キャッシュ・フローは黒字化したものの、営業損失4億3百万円、経常損失4億67百万円、当期純損失6億25百万円と、前連結会計年度を越える大幅な損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社におきましては、当該状況を解消すべく、現在の厳しい不況下においても売上高を維持し、経費を削減して営業利益を確保するために、以下の施策を全力を挙げて推進しております。

売上高の維持

当社を取り巻く厳しい環境は暫く続くものと予想されますが、当社は、経営資源の投入先を選択し、集中投入することにより営業効率を上げ、売上高を維持してまいります。営業面においては、この不況下でも国内の投資意欲が旺盛な環境、エコ、安全、安心がキーワードの業種に販売促進活動を集中し、売上高の減少に歯止めをかけ、現在の売上高を維持してまいります。また、技術面においては、当社の技術力を生かして、ニッチな分野での製品開発を行い販売することにより、売上高の維持と売上総利益率の向上を確保してまいります。

経費の削減

販売費及び一般管理費においては、さらなる役員報酬・従業員給料手当・賞与のカット、現在の収益状況に見合った適正要員の実現による人件費の削減を行うとともに、賃借事務所の縮小、広告宣伝費、交際費、旅費交通費など、あらゆる販売費及び一般管理費を見直し、削減の強化を行います。

資金繰りの改善

在庫水準の引き下げ、売上債権の圧縮等、経営資源の見直しによる資産効率向上と経営の安定化を図ります。

資金面につきましては、緊急に資金が必要になった場合には、協力会社から資金援助を受ける目途が立っていることから、問題はないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、75百万円(バーコード関連事業0百万円、X線事業74百万円)であり、主としてテクニカルセンターの生産用工具器具でした。

なお、当連結会計年度にて生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1,068		()	10,815	11,883	58[6]
テクニカルセンター (東京都調布市)	共用資産	バーコードリーダ 及びX線開発設備	196,093	1,111	354,101 (1,250.20)	28,249	579,557	45[18]
諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)	バーコード 関連事業	バーコードリーダ 製造設備	188,711	15	204,015 (11,485.25)	11,317	404,059	6[11]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
本社建物(東京都新宿区)	会社統括業務	統括業務施設	1	868.94	75,937

1 本表記載と重複するため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,926,000	7,926,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,926,000	7,926,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年7月26日)		
	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	157個(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	861円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 861円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日	(注1) 20,000	6,100,000	4,000	514,000	4,000	374,000
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日	(注1) 126,000 (注2) 1,700,000	7,926,000	620,200	1,134,200	620,200	994,200

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成17年10月5日付け第三者割当増資による増加であり、発行価格は700円、資本組入額は350円、割当先は和泉電気株式会社(現 I D E C 株式会社)であります。
3 平成21年7月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を445,096千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	7	12	0	0	733	757	
所有株式数(単元)	0	302	19	3,459	0	0	4,143	7,923	3,000
所有株式数の割合(%)	0	3.81	0.24	43.66	0	0	52.29	100.00	

- (注) 自己株式380,440株は、「個人その他」に380単元及び「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年4月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原 1 - 7 - 3 1	1,754	22.13
株式会社エヌ・アンド・エム	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	1,608	20.29
小平 学	東京都府中市	965	12.18
東研社員持株会	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1 新宿第一 生命ビルディング 1 0 階 (株) 東研内	206	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	150	1.89
加志 元史	東京都多摩市	102	1.29
萩原 俊夫	神奈川県川崎市多摩区	101	1.27
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	80	1.01
田上 憲一郎	神奈川県横浜市都筑区	70	0.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1	66	0.83
計		5,103	64.39

(注) 1 上記以外に、当社が所有する自己株式が380,440株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)があります。

2 上記の株主の持株数には、信託業務または株式保管業務にかかる株式数が含まれている場合があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年4月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,543,000	7,543	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	7,926,000		
総株主の議決権		7,543	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	平成21年4月30日現在
					発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東研	東京都新宿区西新宿 2 - 7 - 1	380,000		380,000	4.79
計		380,000		380,000	4.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年7月26日開催の定時株主総会

決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月23日)での決議状況 (取得期間平成19年10月24日～平成20年7月29日)	100,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	32,000	11,884
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,000	33,116
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	73.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	73.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	380,440		380,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。配当につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、年一回の配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、厳しい業績を鑑み、今後の財務体質の強化、及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金額の確保などを勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、速やかに復配を実現することが経営上の重要課題の一つとして、会社を挙げて早期の業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	662	992	550	485	305
最低(円)	444	485	416	290	74

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	168	157	124	106	105	86
最低(円)	144	106	111	100	74	74

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		春山 安成	昭和30年 9月15日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年7月 平成21年5月	当社 入社 同 取締役営業本部副本部長兼営業推進部長 同 取締役第一営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 代表取締役社長(現任)	(注3)	37	
取締役会長		小平 学	昭和16年 10月9日生	昭和45年5月 昭和46年10月 昭和54年6月 平成21年5月	コアル商事株式会社設立 取締役 株式会社東研に商号変更 取締役 当社 代表取締役社長 同 取締役会長(現任)	(注3)	965	
取締役		土谷 泰三	昭和23年 6月12日生	平成11年12月 平成12年1月 平成12年5月 平成19年7月 平成21年5月	和泉電気株式会社(現 IDEC株式会社) 入社 同 常務執行役員経営管理担当 同 常務執行役員社長室・経営管理担当 当社 取締役 同 取締役国内事業開発担当(現任)	(注3)	1	
取締役	総務部長	大類 隆義	昭和35年 7月24日生	平成2年10月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年7月	当社 入社 同 総務部次長兼経理課長 同 経営企画室長 同 執行役員経営企画室長 同 取締役総務部長(現任)	(注3)	17	
取締役	ADCシステム 統括部長	小平 尚	昭和46年 9月26日生	平成15年9月 平成16年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年7月	当社 入社 同 経営企画室マネージャー 同 営業本部海外営業部執行役員 同 ADCシステム統括部執行役員統括部長 同 取締役ADCシステム統括部長(現任)	(注3,6)	25	
取締役		森 和弘	昭和16年 6月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年7月	松下電器産業株式会社 入社 同 取締役 松下電子工業株式会社 代表取締役社長 松下電器産業株式会社 代表取締役常務 有限会社森総研 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	9	
取締役		柴垣 英俊	昭和18年 12月30日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社) 入社 同 営業店・店舗ビジネス本部長 同 取締役コンシューマトランザクション事業本部長 同 顧問 当社 取締役(現任) 株式会社システムコーディネイト 顧問 同 監査役(現任)	(注3)	3	
常勤監査役		岡田 璋司	昭和18年 5月12日生	昭和45年5月 平成11年7月 平成19年5月 平成20年7月	当社入社 株式会社東研アイ・ディーシステム代表取締役 当社 サプライ営業部顧問 同 常勤監査役(現任)	(注4)	32	
監査役		田中 俊充	昭和16年 4月18日生	昭和51年3月 昭和54年4月 平成15年7月	弁護士登録 田中俊充法律事務所開設 当社 監査役(現任)	(注5)	26	
監査役		長尾 武典	昭和12年 12月8日生	昭和35年4月 昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年1月	朝日生命保険相互会社入社 同 営業管理部営業総務課長 同 法人本部 特別法人部長 同 理事 日本ギア工業株式会社 取締役社長 有限会社ユーテック 代表取締役(現任) 当社 仮監査役 同 監査役(現任)	(注4)		
計								1,115

- (注) 1 取締役森和弘及び柴垣英俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田中俊充及び長尾武典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役小平尚は、取締役会長小平学の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。

(取締役会)

当社取締役会は、本有価証券報告書提出日現在において社外取締役2名を含む7名の取締役で構成されております。社外取締役は、社外の視点から経営活動を監督し、経営環境の変化への対応、経営上の問題点などについて、取締役会において積極的に意見を表明しております。

社外取締役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

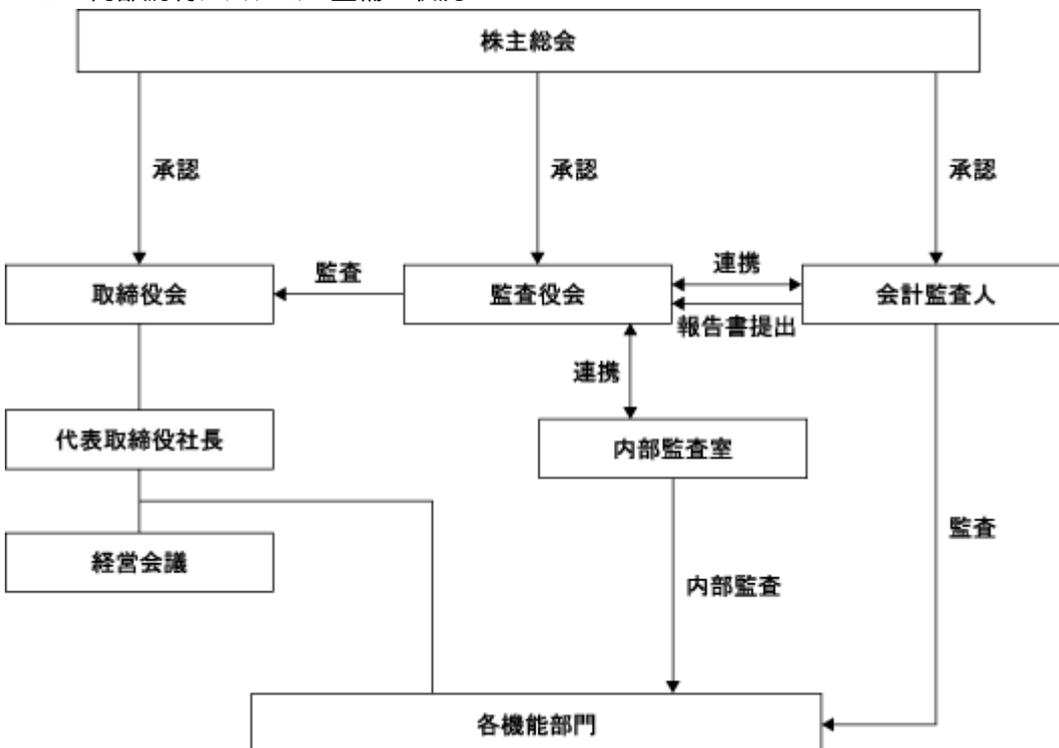
なお、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(監査役会)

当社監査役会は、本有価証券報告書提出日現在において社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会及びその他重要な社内会議にも随時出席し、適宜、意見の表明を行っております。企業倫理及び法令遵守のため、監査役は内部統制システムの整備、運用の状況についての監査を重点監査事項としております。また、法令遵守状況の監査を強化するため、社外監査役のうち1名は弁護士が就任しております。

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係につきましては、特記すべき事項はありません。

ロ．内部統制システムの整備の状況



当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」につき、以下のとおり決議いたしました。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、当社諸規程に従い経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。

(2) 取締役の職務執行は、法令、「監査役監査規程」に定める監査役権限により監査役の監査を受ける。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」及び「機密文書保持規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において経営に関する重要事項を審議、決定する。

(2) 定例取締役会は月1回開催することを原則とし、法令に従った開催等、適宜臨時にこれを開催する。

(3) 取締役の職務分担、業務執行に関する権限ならびに指揮、報告系統については、「組織規程」、「業務分掌規程」ならびに「職務権限規程」に従い適正かつ効率的に行う。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に関する法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告する。

(2) 内部監査室は、「内部監査規程」に従い監査計画を立案し、使用人の職務執行の監査を実施する。

(3) 法令違反に関する事実の社内報告体制については、「内部通報規程」に従いその運用を行うこととする。

6．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に従い重要案件の報告等を受け、適宜、グループ各社に対する指導管理を行う。

(2) 当社監査役及び内部監査室は、グループ各社の監査役との連絡会を定期的に開催し、業務の適正を確保するための意見交換を行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は、必要に応じて専任または兼任の使用人を置くこととする。

(2) 当該使用者が監査役職務の補助を行う範囲内にある場合は、その指揮命令権限は監査役または監査役会に帰属する。

(3) 当該使用者の任命、異動、評価、懲戒等は、取締役が事前に監査役と協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役に報告する。

(2) 監査役は、会社を介在させることなく会計監査人と協議、意見交換を行うことができ、これを会社に報告する必要はない。

(3) 監査役は、代表取締役との意見交換会を定期的を開催し、経営方針、経営上の重要な課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(4) 監査役は、取締役会はもとより社内の重要な会議に出席して意見を述べることができ、取締役及び使用人から監査に必要な情報を聴取することができる。

八. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室2名体制で、主に社内各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているかを監査しております。

監査役会、内部監査室は、上記「内部統制システムの整備の状況」の図表に示すとおり、互いに連携を図ることが可能な体制となっております。必要に応じて情報、意見交換を行うほか、効果的な監査業務の遂行のため、共同で監査を実施することもあります。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。具体的な連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法及び結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

二. 会計監査の状況

当社は会計監査人として、霞が関監査法人を選任しておりましたが、任期満了により、平成21年7月29日開催の第39回定時株主総会において、新たに監査法人和宏事務所を選任しております。前任会計監査人は、監査役会、各監査役と緊密に連携を図りながら、監査計画の立案から期中の監査、そして決算監査報告までを滞りなく実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小林 和夫 遠藤 今朝夫	霞が関監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は同一の業務執行社員が一定期間を超えて当社の会計監査に関与することのないよう措置をとっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名 会計士補等 4名

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクに基づく被害の最小化を図るためリスク管理規程及びその他関連規程類を整備し、より実効性を得られるリスク管理体制を整えているところであります。

また、従業員等が国内外の法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを目的とし、コンプライアンス規程を制定しております。

また、内部通報に関する規程を制定し、社内内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 57,740千円（うち社外取締役3名 8,760千円）

監査役 4名 12,890千円（うち社外監査役2名 6,400千円）

（注）報酬限度額

取締役：月額 15,000千円

監査役：月額 2,000千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行しうることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年10月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,100	
連結子会社				
計			26,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,030	² 774,529
受取手形及び売掛金	3,023,472	⁵ 1,853,116
たな卸資産	1,270,621	-
商品及び製品	-	531,863
仕掛品	-	344,336
原材料及び貯蔵品	-	260,809
繰延税金資産	21,254	1,731
その他	44,276	51,793
貸倒引当金	13,445	8,832
流動資産合計	4,988,209	3,809,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,137,230	² 1,137,230
減価償却累計額	636,671	668,545
建物及び構築物(純額)	500,559	468,684
機械装置及び運搬具	33,126	30,488
減価償却累計額	28,695	28,616
機械装置及び運搬具(純額)	4,431	1,872
土地	² 606,047	² 606,047
その他	725,973	629,500
減価償却累計額	588,985	559,086
その他(純額)	136,987	70,413
有形固定資産合計	1,248,024	1,147,017
無形固定資産		
のれん	⁴ 33,330	⁴ 20,220
その他	79,635	59,269
無形固定資産合計	112,966	79,489
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 93,508	¹ 62,453
長期貸付金	4,578	3,764
繰延税金資産	39,062	-
長期滞留債権	75,328	68,715
その他	137,903	122,632
貸倒引当金	31,089	33,890
投資その他の資産合計	319,289	223,675
固定資産合計	1,680,281	1,450,182
資産合計	6,668,490	5,259,530

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,502	1,298,206
1年内償還予定の社債	40,000	-
短期借入金	2 1,665,237	2 1,817,276
未払法人税等	23,240	31,674
その他	168,532	94,536
流動負債合計	3,992,513	3,241,693
固定負債		
長期借入金	2 558,218	2 485,092
退職給付引当金	67,186	95,968
固定負債合計	625,404	581,060
負債合計	4,617,918	3,822,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,200	1,134,200
資本剰余金	994,200	994,200
利益剰余金	137,534	489,682
自己株式	208,285	208,285
株主資本合計	2,057,649	1,430,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,693	2,034
為替換算調整勘定	3,770	7,328
評価・換算差額等合計	14,923	5,293
少数株主持分	7,846	1,050
純資産合計	2,050,572	1,436,777
負債純資産合計	6,668,490	5,259,530

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	5,628,228	4,299,046
売上原価	1 3,711,206	1 2,897,978
売上総利益	1,917,021	1,401,068
販売費及び一般管理費	2. 3 2,025,880	2. 3 1,804,475
営業損失()	108,858	403,407
営業外収益		
受取利息	1,325	1,237
受取配当金	3,837	2,832
保険解約返戻金	-	5,771
関係会社経営指導料	3,000	-
助成金収入	13,880	-
雑収入	4,776	3,711
営業外収益合計	26,819	13,554
営業外費用		
支払利息	55,716	59,809
為替差損	10,122	7,899
手形売却損	4,612	1,959
事務所移転費用	-	7,048
雑支出	10,153	589
営業外費用合計	80,604	77,305
経常損失()	162,643	467,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,042
受取弁済金	-	4 78,170
投資有価証券売却益	8,000	-
特別利益合計	8,000	81,213
特別損失		
減損損失	-	5 102,229
固定資産売却損	-	6 596
投資有価証券評価損	11,895	41,910
関係会社株式評価損	15,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,600
たな卸資産評価損	1 164,100	-
特別損失合計	190,995	151,336
税金等調整前当期純損失()	345,639	537,281
法人税、住民税及び事業税	18,049	33,272
法人税等調整額	7,911	58,585
法人税等合計	10,137	91,858
少数株主損失()	14,137	3,860
当期純損失()	341,640	625,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,134,200	1,134,200
資本剰余金		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	994,200	994,200
利益剰余金		
前期末残高	577,682	137,534
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	341,640	625,278
連結範囲の変動	-	1,938
当期変動額合計	440,148	627,217
当期末残高	137,534	489,682
自己株式		
前期末残高	196,401	208,285
当期変動額		
自己株式の取得	11,884	-
当期変動額合計	11,884	-
当期末残高	208,285	208,285
株主資本合計		
前期末残高	2,509,681	2,057,649
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	341,640	625,278
連結範囲の変動	-	1,938
自己株式の取得	11,884	-
当期変動額合計	452,032	627,217
当期末残高	2,057,649	1,430,432

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,312	18,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,006	16,659
当期変動額合計	23,006	16,659
当期末残高	18,693	2,034
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,762	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,008	3,557
当期変動額合計	2,008	3,557
当期末残高	3,770	7,328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,074	14,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,997	20,216
当期変動額合計	20,997	20,216
当期末残高	14,923	5,293
少数株主持分		
前期末残高	21,897	7,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,051	6,795
当期変動額合計	14,051	6,795
当期末残高	7,846	1,050
純資産合計		
前期末残高	2,537,654	2,050,572
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失（ ）	341,640	625,278
連結範囲の変動	-	1,938
自己株式の取得	11,884	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,049	13,421
当期変動額合計	487,081	613,795
当期末残高	2,050,572	1,436,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	345,639	537,281
減価償却費	126,537	116,982
減損損失	-	102,229
のれん償却額	4,658	7,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,149	1,812
受取利息及び受取配当金	5,162	4,070
支払利息	55,716	59,809
売上債権の増減額(は増加)	167,027	1,187,712
たな卸資産の増減額(は増加)	1,356	135,280
仕入債務の増減額(は減少)	140,873	815,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,234	28,781
投資有価証券評価損益(は益)	11,895	41,910
投資有価証券売却損益(は益)	8,000	-
関係会社整理損	15,000	-
たな卸資産評価損	164,100	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,600
その他	92,419	89,578
小計	106,349	239,214
利息及び配当金の受取額	4,967	4,106
利息の支払額	60,527	58,137
法人税等の支払額	19,035	20,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,875	164,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	488	30,093
有形固定資産の取得による支出	52,344	71,136
有形固定資産の売却による収入	-	514
投資有価証券の取得による支出	11,798	8,376
投資有価証券の売却による収入	114,750	-
貸付けによる支出	5,750	3,000
貸付金の回収による収入	2,989	3,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,452	-
子会社株式の取得による支出	7,000	1,000
その他	44,929	5,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,023	55,224

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144,000	193,000
長期借入れによる収入	484,000	300,000
長期借入金の返済による支出	443,754	414,817
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	98,508	-
自己株式の取得による支出	11,884	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,853	38,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	4,815
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123,636	152,035
現金及び現金同等物の期首残高	534,769	411,133
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	10,557
現金及び現金同等物の期末残高	411,133	573,726

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>子会社5社を連結しております。 連結子会社の名称 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V. 株式会社ニヒコ 株式会社ニヒコは平成19年7月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月31日としております。 従来、連結子会社であった株式会社東研アイ・ディーシステムについては、平成19年5月1日付にて当社が吸収合併しております。 東研(上海)電子貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社6社を連結しております。 連結子会社の名称 東研X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V. 株式会社ニヒコ 東研(上海)電子貿易有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった東研(上海)電子貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>東研(上海)電子貿易有限公司 日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社4社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>日東研科技股? 有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.の決算日は2月29日、Tohken Europe B.V.及び株式会社ニヒコの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東研X線検査株式会社及びTohken USA, Inc.の決算日は2月28日、Tohken Europe B.V.及び株式会社ニヒコの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。東研(上海)電子貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が17,416千円減少し、営業損失及び経常損失が17,416千円増加し、税金等調整前当期純損失が181,516千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、当下半期にて棚卸資産の評価に関する会計基準の受入準備が整ったため、当下半期より行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純損失は179,694千円少く計上されております。</p> <p>有形固定資産 主として旧定率法によっております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,206千円増加しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として旧定率法によっております。ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、金額が少額な場合を除き5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>売上高の計上基準について、従来、出荷基準を採用していましたが、出荷から検収までの期間が長期化する案件が増える傾向にあることから、収益の実現をより適正化するため、当連結会計年度より一部について検収基準を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社経営指導料」は1,750千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度3,429千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ608,152千円、384,914千円、277,554千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は554千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(無形固定資産)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であるTohken Europe B.V.で無形固定資産として計上されていたのれんを、当連結会計年度において見直しをした結果、ソフトウェアに区分変更するとともに償却期間を5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6,334千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,334千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4月30日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 49,237千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">361,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,197千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">580,909千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 292,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 30,000千円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,330千円</td> </tr> </table>	建物	361,985千円	土地	574,212千円	計	936,197千円	短期借入金	724,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	580,909千円	のれん	34,140千円	負ののれん	809千円	差引	33,330千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,057千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">345,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,808千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,267,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">498,968千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 153,048千円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">20,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,220千円</td> </tr> </table> <p>5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を、事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	35,057千円	定期預金	50,010千円	建物	345,586千円	土地	574,212千円	計	969,808千円	短期借入金	1,267,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	498,968千円	のれん	20,868千円	負ののれん	648千円	差引	20,220千円	受取手形	1,269千円
建物	361,985千円																																						
土地	574,212千円																																						
計	936,197千円																																						
短期借入金	724,000千円																																						
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	580,909千円																																						
のれん	34,140千円																																						
負ののれん	809千円																																						
差引	33,330千円																																						
投資有価証券	35,057千円																																						
定期預金	50,010千円																																						
建物	345,586千円																																						
土地	574,212千円																																						
計	969,808千円																																						
短期借入金	1,267,000千円																																						
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	498,968千円																																						
のれん	20,868千円																																						
負ののれん	648千円																																						
差引	20,220千円																																						
受取手形	1,269千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 17,416千円 特別損失 164,100千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料諸手当 940,785千円 研究開発費 420,510千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、420,510千円であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 46,255千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料諸手当 847,671千円 研究開発費 360,308千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、360,308千円であります。</p> <p>4 受取弁済金 当社の元従業員による商品等の不正流用に関する金額について、当該元従業員より弁済を受けており、当該弁済額を受取弁済金として計上しております。</p> <p>5 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 他</td> <td>東京都調布市 他</td> <td style="text-align: right;">96,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、のれんにつきましては、連結子会社であるTohken Europe B.V.の株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 (グルーピングの方法) 事業別を基本としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 596千円</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769	その他	のれん		5,460	合計			102,229
用途	種類	場所	金額(千円)														
事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769														
その他	のれん		5,460														
合計			102,229														

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000			7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,440	32,000		380,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、市場買付けによる増加32,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 7月30日 定時株主総会	普通株式	98,508	13	平成19年 4月30日	平成19年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000			7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 4月30日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 4月30日現在
現金及び預金勘定 642,030千円	現金及び預金勘定 774,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230,896千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,803千円
現金及び現金同等物 411,133千円	現金及び現金同等物 573,726千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	146,159	44,712	101,447	工具、器具及び備品	146,159	69,617	76,541
ソフトウェア	25,847	1,968	23,878	ソフトウェア	31,331	8,234	23,096
合計	172,007	46,681	125,326	合計	177,491	77,852	99,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			30,075千円	1年以内			31,171千円
1年超			95,251千円	1年超			68,466千円
計			125,326千円	計			99,638千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,721千円	支払リース料			31,171千円
減価償却費相当額			24,721千円	減価償却費相当額			31,171千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
				2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,161	2,231	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	64,148	39,193	24,954
合計	66,309	41,425	24,884

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
124,750	8,000	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,846千円

当連結会計年度(平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	69,944	25,360	44,584
合計	69,944	25,360	44,584

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,035千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>(1)取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社グループは全てヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係る管理体制</p> <p>取引の実施にあたっては、社内規程に従い、担当部署が稟議を起案し、社長の決裁を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係る管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用していましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	207,901,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円
差引額	1,983,226千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年4月30日現在)

0.36874%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高24,183,762千円から別途積立金20,880,301千円及び当年度剰余金1,281,641千円を控除した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

退職給付債務に関する事項(平成20年4月30日)

退職給付債務	348,201千円
年金資産	281,014千円
退職給付引当金	67,186千円

退職給付費用に関する事項(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

退職給付費用	101,628千円
--------	-----------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成20年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	741,242千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

費用認識した拠出額	41,855千円
-----------	----------

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

適格退職年金制度は、昭和63年4月より一部採用していましたが、平成2年11月より全て移行いたしました。

厚生年金基金制度は、全国電子情報技術産業厚生年金基金(昭和48年設立)に、昭和63年10月より加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円
差引額	<u>31,868,646千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年4月30日現在)

0.34739%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円から別途積立金22,161,943千円及び当年度不足金30,765,198千円を控除した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等に関する事項

(1) 適格退職年金制度

退職給付債務に関する事項(平成21年4月30日)

退職給付債務	353,070千円
年金資産	257,101千円
退職給付引当金	95,968千円

退職給付費用に関する事項(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

退職給付費用	68,575千円
--------	----------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。

(2) 厚生年金基金制度

年金資産の額(平成21年4月30日)

掛金拠出割合により計算した額	591,471千円
----------------	-----------

退職給付費用に関する事項(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

費用認識した拠出額	34,409千円
-----------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディーシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株(注1)
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月2日 ～平成20年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末		179,000株
付与		
失効		2,000株
権利確定		177,000株
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	214,000株	
権利確定		177,000株
権利行使		
失効	7,000株	10,000株
未行使残	207,000株	167,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、従業員 90名 子会社株式会社東研アイ・ディシステム取締役 1名、従業員 2名 子会社東研電子部品販売株式会社取締役 2名、従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株(注1)
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年8月2日 ～平成20年8月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株(注1)
付与日	平成17年9月14日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員、従業員、嘱託のいずれかの地位、もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、当社取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数(注)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	207,000株	167,000株
権利確定		
権利行使		
失効	207,000株	10,000株
未行使残		157,000株

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年7月24日	平成17年7月26日
権利行使価格	648円(注)	861円(注)
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う時または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>74,129千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>40,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>27,338千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>23,157千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17,950千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>6,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>214,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>154,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>60,316千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 21,254千円 固定資産 繰延税金資産 39,062千円</p>	たな卸資産評価	74,129千円	関係会社株式評価損	40,129千円	退職給付引当金	27,338千円	未払賞与	23,157千円	繰越欠損金	18,722千円	貸倒引当金	17,950千円	関係会社整理損	6,103千円	その他	7,045千円	繰延税金資産 小計	214,575千円	評価性引当額	154,258千円	繰延税金資産 計	60,316千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>167,443千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価</td><td>90,208千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>58,718千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td>41,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>438,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>436,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td>1,731千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 1,731千円</p>	繰越欠損金	167,443千円	たな卸資産評価	90,208千円	関係会社整理損	58,718千円	固定資産減損	41,341千円	退職給付引当金	39,049千円	貸倒引当金	29,809千円	その他	11,705千円	繰延税金資産 小計	438,277千円	評価性引当額	436,545千円	繰延税金資産 計	1,731千円
たな卸資産評価	74,129千円																																										
関係会社株式評価損	40,129千円																																										
退職給付引当金	27,338千円																																										
未払賞与	23,157千円																																										
繰越欠損金	18,722千円																																										
貸倒引当金	17,950千円																																										
関係会社整理損	6,103千円																																										
その他	7,045千円																																										
繰延税金資産 小計	214,575千円																																										
評価性引当額	154,258千円																																										
繰延税金資産 計	60,316千円																																										
繰越欠損金	167,443千円																																										
たな卸資産評価	90,208千円																																										
関係会社整理損	58,718千円																																										
固定資産減損	41,341千円																																										
退職給付引当金	39,049千円																																										
貸倒引当金	29,809千円																																										
その他	11,705千円																																										
繰延税金資産 小計	438,277千円																																										
評価性引当額	436,545千円																																										
繰延税金資産 計	1,731千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,792,377	458,192	377,658	5,628,228		5,628,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,792,377	458,192	377,658	5,628,228	()	5,628,228
営業費用	4,616,538	758,484	362,064	5,737,087	()	5,737,087
営業利益又は営業損失()	175,839	300,291	15,593	108,858		108,858
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,171,273	1,590,497	213,540	5,975,312	693,178	6,668,490
減価償却費	104,032	21,295	1,210	126,537		126,537
資本的支出	93,316	7,696		101,012		101,012

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,360,306	645,319	293,421	4,299,046		4,299,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	3,360,306	645,319	293,421	4,299,046	()	4,299,046
営業費用	3,567,832	823,090	311,530	4,702,453	()	4,702,453
営業損失()	207,526	177,771	18,109	403,407		403,407
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,298,458	1,177,978	25,663	4,502,100	757,430	5,259,530
減価償却費	100,964	15,235	783	116,982		116,982
減損損失	5,460	96,769		102,229		102,229
資本的支出	83,220	12,015		95,236		95,236

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業.....バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業.....産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

(3) その他の事業.....精密測定機器、半導体製造用機器及びミリ波半導体等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は693,178千円、当連結会計年度は757,430千円です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小平 尚			当社代表取締役小平学の近親者	(被所有)直接 0.3			子会社株式の取得(2)	3,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マイクロテック(3)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1		同社商品の購入 当社製品の販売	商品の仕入(1) 製品の売上(1)	5,816 8,831	受取手形 売掛金	2,407 447

(注) 1 取引金額については消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 各取引については、一般的取引条件によっております。

(2) 子会社株式の取得については、市場価格等を勘案の上、決定しております。

(3) 当社の代表取締役社長小平学の近親者小平宏及び小平敬子が議決権の76%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マイクロテック(2)	千葉県船橋市	10,000	電子応用機械設計製造販売	(被所有)直接 0.1	当社製品の販売 同社商品の購入	製品の売上(1) 商品の仕入(1)	5,736 1,204	売掛金 支払手形	1,781 516

(注) 1 取引金額については消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 各取引については、一般的取引条件によっております。

(2) 当社の取締役会長小平学の近親者小平宏及び小平敬子が議決権の76%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1 連結子会社の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社東研アイ・ディーシステム

バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

企業結合の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成19年5月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

結合後の企業の名称

株式会社東研

(2) 連結財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績はありません。

(3) 被結合企業から引き継いだ資産及び負債

資産の額 265,797千円(流動資産 249,784千円、固定資産16,013千円)

負債の額 221,365千円(流動負債 199,377千円、固定負債21,988千円)

2 株式の取得による子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社ニヒコ

精密測定機器及び半導体製造用機器の販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ニヒコを子会社化することにより、同社の蓄積してきた半導体製造システムに関する経験・情報・ノウハウと、当社グループの製品群とを結びつけ、今後の業績の拡大と、企業価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成19年7月25日

企業結合の法的形式

当社による株式の取得によっております。

結合後の企業の名称

株式会社ニヒコ

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得の対価	80,000千円
取得に直接要した支出	4,000千円
取得原価	84,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 27,884千円

発生原因

取得原価が純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

資産の額 264,604千円 (流動資産 251,505千円、固定資産13,098千円)

負債の額 208,489千円 (流動負債 208,489千円)

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,885,510千円
営業損失	109,715千円
経常損失	164,139千円
税金等調整前当期純損失	347,134千円
当期純損失	344,619千円
1株当たり当期純損失	45円53銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式取得により株式会社ニヒコを完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり純資産額	270円72銭	190円27銭
1株当たり当期純損失金額()	45円13銭	82円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,050,572	1,436,777
普通株式に係る純資産額(千円)	2,042,726	1,435,726
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	7,846	1,050
普通株式の発行済株式数(千株)	7,926	7,926
普通株式の自己株式数(千株)	380	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,545	7,545

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	341,640	625,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	341,640	625,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,569	7,545
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権207個) 平成17年7月26日 (新株予約権167個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月26日 (新株予約権157個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、平成21年7月29日開催の第39期定時株主総会において、下記のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損補填のため、また、今後の財務戦略における柔軟性及び機動性を確保することを目的として会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 445,096,321円

利益準備金 44,392,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

繰越利益剰余金 44,392,000円

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、次のとおりその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 445,096,321円

4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成21年7月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株東研	第1回無担保社債	平成16年 3月23日	40,000		0.660	無担保社債	平成21年 3月23日
合計			40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,284,000	1,477,000	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	381,237	340,276	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	558,218	485,092	2.5	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,223,455	2,302,368		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	189,016	169,126	97,800	29,150

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	第2四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	第3四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第4四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高 (千円)	950,812	1,315,790	863,333	1,169,109
税金等調整前四半期 純損失金額 () (千円)	154,352	8,446	289,701	84,780
四半期 純損失金額 () (千円)	91,134	80,613	358,943	94,586
1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	12.08	10.68	47.57	12.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,226	1 664,451
受取手形	357,033	232,998
売掛金	2,511,621	1,580,658
商品	172,432	-
製品	417,546	-
商品及び製品	-	528,588
原材料	270,256	-
仕掛品	384,914	344,336
貯蔵品	7,297	-
原材料及び貯蔵品	-	260,809
前渡金	4,041	5,446
前払費用	31,200	28,003
繰延税金資産	19,531	-
その他	18,805	36,538
貸倒引当金	12,182	8,612
流動資産合計	4,724,727	3,673,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,105,361	1 1,105,361
減価償却累計額	611,066	641,659
建物(純額)	494,294	463,701
構築物	31,869	31,869
減価償却累計額	25,604	26,886
構築物(純額)	6,264	4,982
機械及び装置	28,003	28,003
減価償却累計額	26,534	26,876
機械及び装置(純額)	1,468	1,126
工具、器具及び備品	717,376	614,739
減価償却累計額	585,683	554,156
工具、器具及び備品(純額)	131,693	60,583
土地	1 606,047	1 606,047
有形固定資産合計	1,239,768	1,136,441
無形固定資産		
借地権	11,259	11,259
ソフトウェア	55,945	43,815
電話加入権	4,680	4,680
無形固定資産合計	71,884	59,754

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,077	3,611
関係会社株式	276,382	217,251
出資金	60	60
長期貸付金	332	-
従業員に対する長期貸付金	4,246	3,764
関係会社長期貸付金	30,000	29,000
長期前払費用	72	62
繰延税金資産	39,062	-
敷金及び保証金	88,830	88,856
会員権	21,200	14,600
長期滞留債権	75,328	67,733
その他	23,978	15,704
貸倒引当金	31,089	64,850
投資その他の資産合計	533,480	375,793
固定資産合計	1,845,133	1,571,989
資産合計	6,569,860	5,245,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	888,321	611,410
買掛金	1,080,507	646,313
1年内償還予定の社債	40,000	-
短期借入金	₁ 1,284,000	₁ 1,477,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 380,891	₁ 340,276
未払金	30,195	34,942
未払法人税等	20,164	32,160
未払消費税等	25,927	11,140
未払費用	92,643	31,102
預り金	8,753	6,819
その他	1,230	-
流動負債合計	3,852,635	3,191,164
固定負債		
長期借入金	₁ 558,218	₁ 485,092
退職給付引当金	67,186	95,968
固定負債合計	625,404	581,060
負債合計	4,478,040	3,772,225

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,200	1,134,200
資本剰余金		
資本準備金	994,200	994,200
資本剰余金合計	994,200	994,200
利益剰余金		
利益準備金	44,392	44,392
その他利益剰余金		
別途積立金	420,000	-
繰越利益剰余金	272,543	489,488
利益剰余金合計	191,848	445,096
自己株式	208,285	208,285
株主資本合計	2,111,963	1,475,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,143	2,034
評価・換算差額等合計	20,143	2,034
純資産合計	2,091,820	1,472,984
負債純資産合計	6,569,860	5,245,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
製品売上高	2,113,142	1,268,957
商品売上高	3,097,043	2,650,412
売上高合計	5,210,186	3,919,369
売上原価		
製品期首たな卸高	469,398	417,546
当期製品製造原価	1,284,047	735,936
製品他勘定振替高	3 1,195	-
合計	1,754,641	1,153,483
製品他勘定振替高	4 120,068	4 255
製品期末たな卸高	417,546	378,319
製品売上原価	1,217,025	774,908
商品期首たな卸高	302,730	172,432
当期商品仕入高	2,078,185	1,831,347
商品他勘定振替高	3 12,283	-
合計	2,393,198	2,003,780
商品他勘定振替高	4 51,126	-
商品期末たな卸高	172,432	150,269
商品売上原価	2,169,639	1,853,511
売上原価合計	2 3,386,664	2 2,628,420
売上総利益	1,823,521	1,290,949
販売費及び一般管理費	5, 6 1,905,810	5, 6 1,645,063
営業損失()	82,288	354,113
営業外収益		
受取利息	1 2,388	1 1,593
受取配当金	3,640	2,695
受取家賃	1 1,264	1 1,200
保険解約返戻金	-	5,771
関係会社経営指導料	5,400	7,200
助成金収入	13,880	-
雑収入	4,712	3,619
営業外収益合計	31,284	22,080

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業外費用		
支払利息	53,274	58,657
社債利息	434	170
為替差損	8,282	6,247
手形売却損	4,612	1,959
事務所移転費用	-	7,048
雑支出	10,153	516
営業外費用合計	76,756	74,598
経常損失()	127,760	406,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,490
受取弁済金	-	7 78,170
投資有価証券売却益	8,000	-
抱合せ株式消滅差益	32,943	-
特別利益合計	40,943	80,661
特別損失		
減損損失	-	8 96,769
投資有価証券評価損	7,154	41,685
関係会社株式評価損	106,467	45,685
ゴルフ会員権評価損	-	6,600
たな卸資産評価損	2 164,100	-
貸倒引当金繰入額	-	31,450
特別損失合計	277,722	222,191
税引前当期純損失()	364,539	548,162
法人税、住民税及び事業税	14,501	30,190
法人税等調整額	8,462	58,593
法人税等合計	6,038	88,783
当期純損失()	370,577	636,945

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,037,768	68.7	486,392	60.8
労務費		209,063	13.8	157,731	19.7
外注加工費		149,276	9.9	60,169	7.5
経費		115,375	7.6	95,944	12.0
当期総製造費用		1,511,483	100.0	800,238	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,771		384,914	
合計		1,749,255		1,185,153	
他勘定振替高	2	80,293		104,880	
期末仕掛品たな卸高		384,914		344,336	
当期製品製造原価		1,284,047		735,936	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
(原価計算の方法) 組別総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	45,494千円	減価償却費	47,054千円
旅費交通費	14,582千円	旅費交通費	9,266千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	39,730千円	固定資産	69,241千円
固定資産	36,025千円	販売費及び一般管理費	35,638千円
その他	4,537千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,134,200	1,134,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,134,200	1,134,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	994,200	994,200
資本剰余金合計		
前期末残高	994,200	994,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	994,200	994,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,392	44,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,392	44,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	420,000	420,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	420,000
当期変動額合計	-	420,000
当期末残高	420,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,542	272,543
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	370,577	636,945
別途積立金の取崩	-	420,000
当期変動額合計	469,086	216,945
当期末残高	272,543	489,488
利益剰余金合計		
前期末残高	660,934	191,848
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	370,577	636,945
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	469,086	636,945
当期末残高	191,848	445,096

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	196,401	208,285
当期変動額		
自己株式の取得	11,884	-
当期変動額合計	11,884	-
当期末残高	208,285	208,285
株主資本合計		
前期末残高	2,592,933	2,111,963
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	370,577	636,945
自己株式の取得	11,884	-
当期変動額合計	480,970	636,945
当期末残高	2,111,963	1,475,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,312	20,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,455	18,108
当期変動額合計	24,455	18,108
当期末残高	20,143	2,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,312	20,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,455	18,108
当期変動額合計	24,455	18,108
当期末残高	20,143	2,034
純資産合計		
前期末残高	2,597,246	2,091,820
当期変動額		
剰余金の配当	98,508	-
当期純損失()	370,577	636,945
自己株式の取得	11,884	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,455	18,108
当期変動額合計	505,425	618,836
当期末残高	2,091,820	1,472,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が15,035千円減少し、営業損失及び経常損失が15,035千円増加し、税引前当期純損失が179,135千円増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、当下半期にて棚卸資産の評価に関する会計基準の受入準備が整ったため、当下半期より行っております。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純損失は179,694千円少なく計上されております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 月次移動平均法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,206千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェアは自社利用のものについては5年、販売目的のものについては見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
(売上高の計上基準) 売上高の計上基準について、従来、出荷基準を採用していましたが、出荷から検収までの期間が長期化する案件が増える傾向にあることから、収益の実現をより適正化するため、当事業年度より一部について検収基準を採用しております。 なお、当事業年度におきましては、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「関係会社経営指導料」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社経営指導料」は3,150千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度3,429千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険解約返戻金」は554千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>361,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>936,197千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>724,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>580,909千円</td> </tr> </table>	建物	361,985千円	土地	574,212千円	計	936,197千円	短期借入金	724,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	580,909千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>345,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>969,808千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,267,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>498,968千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,010千円	建物	345,586千円	土地	574,212千円	計	969,808千円	短期借入金	1,267,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	498,968千円
建物	361,985千円																						
土地	574,212千円																						
計	936,197千円																						
短期借入金	724,000千円																						
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	580,909千円																						
定期預金	50,010千円																						
建物	345,586千円																						
土地	574,212千円																						
計	969,808千円																						
短期借入金	1,267,000千円																						
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	498,968千円																						
<p>2 受取手形割引高</p> <p>292,940千円</p>	<p>2 受取手形割引高</p> <p>153,048千円</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取家賃</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,367千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	1,367千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取家賃</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>619千円</td> </tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	619千円
受取家賃	1,200千円								
受取利息	1,367千円								
受取家賃	1,200千円								
受取利息	619千円								
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>15,035千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>164,100千円</td> </tr> </table>	売上原価	15,035千円	特別損失	164,100千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>45,519千円</td> </tr> </table>	売上原価	45,519千円		
売上原価	15,035千円								
特別損失	164,100千円								
売上原価	45,519千円								

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)								
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <p>合併による製品受入 1,195千円</p> <p>商品</p> <p>合併による商品受入 12,283千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <p>特別損失 106,742千円</p> <p>有形固定資産 15,855千円</p> <p>その他 2,529千円</p> <hr/> <p>計 120,068千円</p> <p>商品</p> <p>特別損失 40,689千円</p> <p>有形固定資産 10,437千円</p> <hr/> <p>計 51,126千円</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 858,181千円</p> <p>旅費交通費 118,648千円</p> <p>研究開発費 420,510千円</p> <p>賃借料 111,300千円</p> <p>減価償却費 22,057千円</p> <p>支払手数料及び支払報酬 65,629千円</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、420,510千円であります。</p>	<p>4 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <p>販売費及び一般管理費 201千円</p> <p>その他 54千円</p> <hr/> <p>計 255千円</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与諸手当 721,796千円</p> <p>旅費交通費 96,026千円</p> <p>研究開発費 360,308千円</p> <p>賃借料 111,921千円</p> <p>減価償却費 24,045千円</p> <p>支払手数料及び支払報酬 80,353千円</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、360,308千円であります。</p> <p>7 受取弁済金</p> <p>当社の元従業員による商品等の不正流用に関する金額について、当該元従業員より弁済を受けており、当該弁済額を受取弁済金として計上しております。</p> <p>8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 他</td> <td>東京都調布市 他</td> <td style="text-align: right;">96,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業別を基本としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769
用途	種類	場所	金額(千円)						
事業用資産	工具、器具及び備品 他	東京都調布市 他	96,769						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	348,440	32,000		380,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、市場買付けによる増加32,000株であります。

当事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,440			380,440

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)				当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース契約日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	43,763	7,575	36,188	工具、器具及び備品	43,763	16,172	27,590
ソフトウェア	25,847	1,968	23,878	ソフトウェア	31,331	8,234	23,096
合計	69,611	9,544	60,067	合計	75,095	24,407	50,687
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,767千円	1年以内			14,863千円
1年超			46,300千円	1年超			35,823千円
計			60,067千円	計			50,687千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			8,413千円	支払リース料			14,863千円
減価償却費相当額			8,413千円	減価償却費相当額			14,863千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法により算定しております。				同左			
				1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
				2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日)及び当事業年度(平成21年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">74,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,338千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">212,851千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">58,593千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の総額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 19,531千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 39,062千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価	74,129千円	関係会社株式評価損	40,129千円	退職給付引当金	27,338千円	未払賞与	23,157千円	貸倒引当金	17,950千円	繰越欠損金	16,945千円	関係会社整理損	6,103千円	その他	7,098千円	繰延税金資産 小計	212,851千円	評価性引当額	154,258千円	繰延税金資産 計	58,593千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">90,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">58,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産減損</td><td style="text-align: right;">41,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">436,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">436,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>	繰越欠損金	165,715千円	たな卸資産評価	90,208千円	関係会社整理損	58,718千円	固定資産減損	41,341千円	退職給付引当金	39,049千円	貸倒引当金	29,809千円	その他	11,701千円	繰延税金資産 小計	436,545千円	評価性引当額	436,545千円	繰延税金資産 計	
たな卸資産評価	74,129千円																																										
関係会社株式評価損	40,129千円																																										
退職給付引当金	27,338千円																																										
未払賞与	23,157千円																																										
貸倒引当金	17,950千円																																										
繰越欠損金	16,945千円																																										
関係会社整理損	6,103千円																																										
その他	7,098千円																																										
繰延税金資産 小計	212,851千円																																										
評価性引当額	154,258千円																																										
繰延税金資産 計	58,593千円																																										
繰越欠損金	165,715千円																																										
たな卸資産評価	90,208千円																																										
関係会社整理損	58,718千円																																										
固定資産減損	41,341千円																																										
退職給付引当金	39,049千円																																										
貸倒引当金	29,809千円																																										
その他	11,701千円																																										
繰延税金資産 小計	436,545千円																																										
評価性引当額	436,545千円																																										
繰延税金資産 計																																											

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり純資産額	277円23銭	195円21銭
1株当たり当期純損失金額()	48円96銭	84円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため 記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 4月30日)	当事業年度 (平成21年 4月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,091,820	1,472,984
普通株式に係る純資産額(千円)	2,091,820	1,472,984
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,926	7,926
普通株式の自己株式数(千株)	380	380
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	7,545	7,545

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	370,577	636,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	370,577	636,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,569	7,545
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年 7月24日 (新株予約権207個) 平成17年 7月26日 (新株予約権167個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 7月26日 (新株予約権157個) 詳細については、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、平成21年7月29日開催の第39期定時株主総会において、下記のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損補填のため、また、今後の財務戦略における柔軟性及び機動性を確保することを目的として会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取り崩し繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 準備金の額の減少

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 445,096,321円

利益準備金 44,392,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

繰越利益剰余金 44,392,000円

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、次のとおりその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 445,096,321円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 445,096,321円

4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成21年7月29日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	HYUNAM BARSYS CO.,LTD.	50,000	2,035
	株式会社ダイフク	2,490	1,464
	株式会社横浜銀行	268	111
計		52,758	3,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,105,361			1,105,361	641,659	30,592	463,701
構築物	31,869			31,869	26,886	1,281	4,982
機械及び装置	28,003			28,003	26,876	341	1,126
工具、器具及び備品	717,376	68,503	171,140 (84,822)	614,739	554,156	53,863	60,583
土地	606,047			606,047			606,047
有形固定資産計	2,488,657	68,503	171,140 (84,822)	2,386,020	1,249,578	86,079	1,136,441
無形固定資産							
借地権	11,259			11,259			11,259
ソフトウェア	77,965	20,588	28,715 (11,947)	69,839	26,023	20,770	43,815
電話加入権	4,680			4,680			4,680
無形固定資産計	93,904	20,588	28,715 (11,947)	85,778	26,023	20,770	59,754
長期前払費用	204			204	141	10	62
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	テクニカルセンター	67,604千円
	減少額	テクニカルセンター	165,200千円 (83,939千円)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	43,271	73,462		43,271	73,462

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,744
預金の種類	
当座預金	455,897
普通預金	2,439
定期預金	200,803
その他	2,565
計	661,706
合計	664,451

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	94,262
アッベ科学株式会社	36,624
日通商事株式会社	29,400
ドギーマンハヤシ株式会社	13,074
株式会社システムランナー	7,504
その他	52,134
合計	232,998

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	11,891
" 6月 "	50,201
" 7月 "	49,513
" 8月 "	64,122
" 9月 "	8,444
" 10月以降満期	48,825
合計	232,998

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通フロンテック株式会社	204,127
三洋電機株式会社	193,787
株式会社日立製作所	139,015
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	81,739
千代田工販株式会社	79,349
その他	882,639
合計	1,580,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,511,621	4,104,647	5,035,611	1,580,658	76.11	181.95

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	73,831
その他	76,437
計	150,269
製品	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	176,428
X線装置	190,886
その他	11,005
計	378,319
合計	528,588

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	116,824
X線装置	227,511
合計	344,336

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
バーコードリーダー・2次元コードリーダー(イメージャー)	209,677
X線装置	17,539
その他	27,067
計	254,284
貯蔵品	
販促物貯蔵品	5,582
営業用貯蔵品	204
その他	737
計	6,524
合計	260,809

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	91,661
株式会社サトー	53,134
ユニダックス株式会社	45,260
東芝医療用品株式会社	35,513
浜松ホトニクス株式会社	33,865
その他	351,974
合計	611,410

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	121,120
" 6月 "	119,126
" 7月 "	205,661
" 8月 "	165,501
合計	611,410

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	124,704
株式会社庄内クリエート工業	67,338
株式会社サトー	45,860
アイニックス株式会社	41,051
浜松ホトニクス株式会社	28,758
その他	338,599
合計	646,313

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社横浜銀行	313,000
株式会社りそな銀行	254,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社八十二銀行	100,000
合計	1,477,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
株式会社横浜銀行	66,800
商工組合中央金庫	54,600
株式会社みずほ銀行	53,690
株式会社三井住友銀行	40,200
株式会社りそな銀行	34,970
株式会社八十二銀行	20,016
合計	340,276

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	149,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
商工組合中央金庫	81,800
株式会社横浜銀行	48,850
株式会社八十二銀行	48,292
株式会社りそな銀行	36,400
合計	485,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページアドレス：http://www.tohken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月30日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書			平成20年5月14日 平成20年6月13日 平成20年7月11日 平成20年8月6日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第39期 (第1四半期)	自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
	第39期 (第2四半期)	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
	第39期 (第3四半期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月16日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表者の異動）に基づくもの		平成21年3月25日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（公認会計士等の異動）に基づくもの		平成21年7月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 小林 和夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東研の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東研が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より、売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社東研
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫

当監査法人は、金融商品取引法の第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東研の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東研の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。